

1 調査の名称

自主防災組織の組織率等に関する調査

2 調査の目的

本調査は、高知県内自主防災組織の市町村ごとの組織率等を把握し、南海トラフ地震対策の参考とするための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲 ( 個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他 )  
市町村

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 34市町村

(2) 報告者の選定方法 ( 全数 無作為抽出 有意抽出 )  
高知県内の全市町村の防災担当部局

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別添の調査票を参照)

【調査票1】

- ①世帯数
- ②自主防災組織数
- ③自主防災組織加入世帯数
- ④沿岸部の管内世帯数
- ⑤沿岸部の自主防災組織数
- ⑥沿岸部の自主防災組織加入世帯数
- ⑦未設立の自主防災組織数
- ⑧自主防災組織連絡協議会の有無
- ⑨組織形態

【調査表2】

- ①自主防災組織の名称
- ②所在地区名
- ③当該地区の津波浸水域内外の別
- ④当該自主防災組織の設立年度
- ⑤当該自主防災組織加入世帯数
- ⑥県補助金活用年度
- ⑦自主防災組織の活動内容、参加人数、実施月

(2) 基準となる期日又は期間

毎年4月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

高知県一報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他 ( )

〔調査方法の概要〕

高知県から調査票データを電子メールによって報告者(市町村の防災担当部局)に送付する。  
報告者は入力後、電子メールにて調査票データを高知県に返送する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ( )  
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年3月中旬～4月中旬